



令和 5 年 度

萩市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

萩 市 監 査 委 員

萩 監 第 5 0 号

令和6年8月15日

萩市長 田 中 文 夫 様

萩市監査委員 槌 田 郁 利

同 長 谷 義 明

同 横 山 秀 二

令和5年度萩市一般会計及び特別会計決算

並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度萩市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の要領	-----	2
第4 審査の結果	-----	2
第5 総 括	-----	3
1. 決算の概要	-----	3
2. 予算の執行状況について	-----	4
(1)歳 入	-----	6
(2)歳 出	-----	6
第6 一般会計	-----	7
1. 決算収支状況	-----	7
2. 歳入の分析	-----	7
(1)歳入決算の概況	-----	7
(2)歳入の構成	-----	8
(3)市 税 収 入	-----	10
(4)分担金及び負担金並びに使用料及び手数料	-----	12

3. 歳 出 の 分 析	-----	13
(1)歳出決算の概況	-----	13
(2)歳 出 の 構 成	-----	13
(3)款別の歳出状況	-----	15

第7 特 別 会 計 ----- 20

1. 土地取得事業特別会計	-----	20
2. 国民健康保険事業(事業勘定)特別会計	-----	21
3. 国民健康保険事業(直診勘定)特別会計	-----	24
4. 休日急患診療事業特別会計	-----	26
5. 後期高齢者医療事業特別会計	-----	28
6. 介護保険事業特別会計	-----	30

第8 財産に関する調書 ----- 32

1. 公 有 財 産	-----	32
(1)土地及び建物	-----	32
(2)山 林	-----	33
(3)動 産	-----	33
(4)物 権	-----	33
(5)無 体 財 産 権	-----	34
(6)有 価 証 券	-----	34
(7)出 資 による 権 利	-----	35

2. 物 品	-----	36
3. 債 権	-----	37
4. 基 金	-----	38
第9 債務に関する調書	-----	39
1. 市債残高の状況	-----	39
2. 市債借入先別残高の状況	-----	39
第10 基金運用状況調書	-----	40
1. 土地開発基金	-----	40
2. 用品調達基金	-----	41
第11 む す び	-----	42

令和5年度萩市一般会計及び特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1. 一般会計及び特別会計

令和5年度 萩市一般会計歳入歳出決算
令和5年度 萩市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 萩市国民健康保険事業(事業勘定)特別会計歳入歳出決算
令和5年度 萩市国民健康保険事業(直診勘定)特別会計歳入歳出決算
令和5年度 萩市休日急患診療事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 萩市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 萩市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

2. 基金

令和5年度 萩市土地開発基金運用状況調書
令和5年度 萩市用品調達基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月15日まで

第3 審査の要領

市長から提出された令和5年度各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに各基金の運用状況を示す書類について、萩市監査基準に基づき、当該各書類が関係法令に準拠して作成されているか否かを確認し、関係課に説明を求め、計数の正確性及び予算の執行状況等について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び諸証書類と照合した結果、正確であると認められた。また、各基金の計数についても正確であり、設置目的に従って運用され、その執行は適正に処理されているものと認められた。

審査した決算の概要及び審査意見は、以下に述べるとおりである。

- 【注】 1. この意見書の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
ただし、他の数値との整合上例外的に切上げ又は切捨てとしている場合がある。
2. 各表中及び各グラフ中、表示単位未満の数値は原則として四捨五入したため、内訳の計と総数が合わない場合がある。

第5 総 括

1. 決算の概要

令和5年度における一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入額 A	31,269,115	13,831,463	45,100,579
歳出額 B	30,386,408	13,717,059	44,103,467
形式収支 (A-B) C	882,707	114,405	997,112
翌年度へ繰り越すべき財源 D	362,622	0	362,622
実質収支 (C-D)	520,085	114,405	634,490

一般会計では、歳入額が312億6,911万5千円、歳出額が303億8,640万8千円となり、歳入額から歳出額を差し引いた形式収支で8億8,270万7千円の黒字となっている。また、形式収支から繰越明許費等に係る翌年度へ繰り越すべき財源3億6,262万2千円を差し引いた実質収支においても5億2,008万5千円の黒字となっている。

一方、特別会計では、6会計の合計で歳入額が138億3,146万3千円、歳出額が137億1,705万9千円となり、形式収支で1億1,440万5千円の黒字となっている。また、形式収支から繰越明許費等に係る翌年度へ繰り越すべき財源は無いため実質収支においても1億1,440万5千円の黒字となっている。

以上の結果、一般会計と特別会計の合計では歳入額が451億57万9千円、歳出額が441億346万7千円となり、形式収支で9億9,711万2千円の黒字となっている。また、実質収支においても6億3,449万円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一般会計	31,269,115	30,386,408	31,353,187	30,547,198
特別会計	13,831,463	13,717,059	14,165,339	14,044,706
合 計	45,100,579	44,103,467	45,518,526	44,591,904

2. 予算の執行状況について

会計別予算の執行状況は、次表のとおりである。

令和5年度 会計別

区 分		歳 入 状 況						
		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	執行 率
		A	B	C	D	(B-GD)	(C-A)	C/A (%)
一般会計		34,713,408	32,465,422	31,269,115	10,825	1,185,481	△ 3,444,292	90.1
特 別 会 計	土地取得 事業	600	320	320	0	0	△ 280	53.3
	国民健康 保険事業 (事業勘定)	6,847,532	6,448,683	6,368,237	7,342	73,103	△ 479,295	93.0
	国民健康 保険事業 (直診勘定)	667,190	584,196	584,196	0	0	△ 82,994	87.6
	休日急患 診療事業	100,786	88,305	88,305	0	0	△ 12,481	87.6
	後期高齢者 医療事業	1,022,455	996,512	993,009	602	2,901	△ 29,446	97.1
	介護保険 事業	6,344,187	5,802,807	5,797,396	865	4,546	△ 546,791	91.4
	小 計	14,982,750	13,920,823	13,831,463	8,809	80,550	△ 1,151,287	92.3
合 計		49,696,158	46,386,244	45,100,579	19,634	1,266,031	△ 4,595,579	90.8

予算執行状況一覧表

(単位:千円)

収入済額 構成比 (%)	歳 出 状 況						歳入歳出 差引額 (C-F)	翌年度へ 繰り越す べき財源 ※
	予算現額 E	支出済額 F	翌年度 繰越額 G	不用額 (E-F-G)	執行率 F/E (%)	支出済額 構成比 (%)		
69.3	34,713,408	30,386,408	1,321,327	3,005,673	87.5	68.9	882,707	362,622
0.0	600	320	0	280	53.3	0.0	0	0
14.1	6,847,532	6,368,145	0	479,387	93.0	14.5	92	0
1.3	667,190	584,196	0	82,994	87.6	1.3	0	0
0.2	100,786	88,305	0	12,481	87.6	0.2	0	0
2.2	1,022,455	977,050	0	45,405	95.6	2.2	15,959	0
12.9	6,344,187	5,699,042	0	645,145	89.8	12.9	98,354	0
30.7	14,982,750	13,717,059	0	1,265,691	91.6	31.1	114,405	0
100.0	49,696,158	44,103,467	1,321,327	4,271,364	88.7	100.0	997,112	362,622

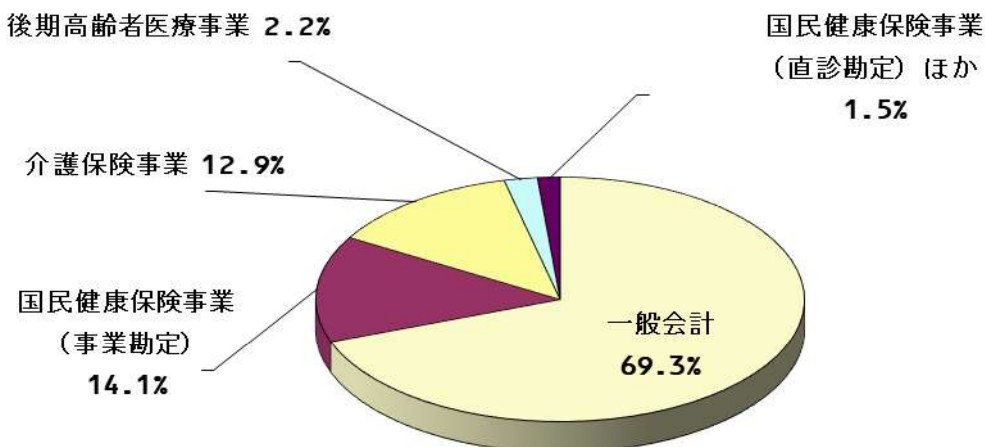
【注】 ※欄は翌年度へ繰り越した歳出予算(繰越明許費等)の財源に充てるべき繰越金である。

(1) 歳 入

歳入について、一般会計の予算現額は347億1,340万8千円、調定額は324億6,542万2千円、収入済額は312億6,911万5千円(収納率96.3%)となり、不納欠損額1,082万5千円を差し引くと、収入未済額は11億8,548万1千円(対調定比3.7%)となっている。

特別会計の予算現額は149億8,275万円、調定額は139億2,082万3千円、収入済額は138億3,146万3千円(収納率99.4%)となり、不納欠損額880万9千円を差し引くと、収入未済額は8,055万円(対調定比0.6%)となっている。

【歳入の構成】



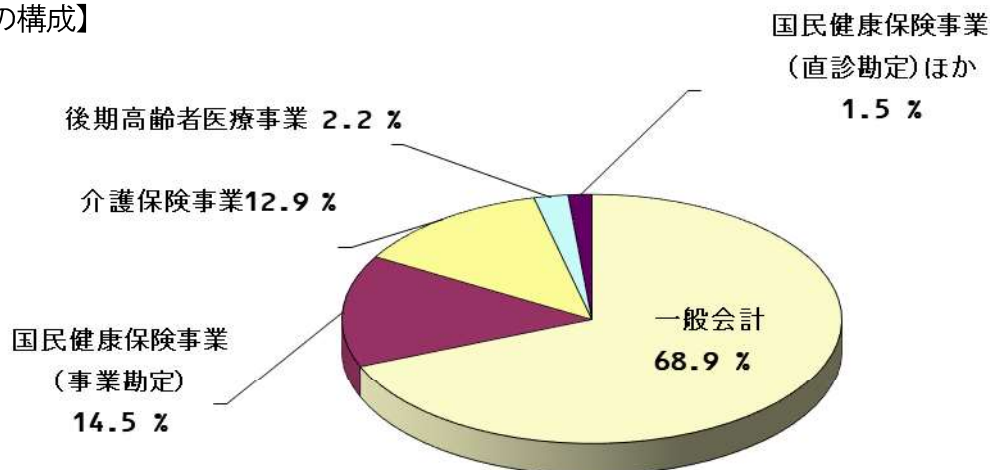
(2) 歳 出

歳出について、一般会計の予算現額は347億1,340万8千円、支出済額303億8,640万8千円(執行率87.5%)で、翌年度への繰越額13億2,132万7千円を差し引くと、不用額は30億567万3千円(対予算比8.7%)となっている。

特別会計の予算現額は149億8,275万円、支出済額は137億1,705万9千円(執行率91.6%)で、翌年度への繰越額が0円のため、不用額は12億6,569万1千円(対予算比8.4%)となっている。

歳入歳出差引額は、全会計で9億9,711万2千円の黒字となっているが、このうち、3億6,262万2千円は翌年度へ繰り越すべき財源であることから、実質収支は6億3,449万円の黒字となっている。

【歳出の構成】



第6 一般会計

1. 決算収支状況

令和5年度の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
歳入額 A	31,269,115	31,353,187	△ 84,072	99.7
歳出額 B	30,386,408	30,547,198	△ 160,790	99.5
形式収支 (A-B) C	882,707	805,989	76,718	109.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	362,622	184,689	177,933	196.3
実質収支 (C-D)	520,085	621,300	△ 101,215	83.7

前年度と比較して、歳入において 99.7%、歳出においても 99.5%に減少している。

歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は 8 億 8,270 万 7 千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 6,262 万 2 千円を差し引いた実質収支は 5 億 2,008 万 5 千円の黒字となっている。

2. 歳入の分析

(1) 歳入決算の概況

歳入の決算概況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	34,713,408	35,249,778	△ 536,370	98.5
調定額 B	32,465,422	33,045,660	△ 580,238	98.2
収入済額 C	31,269,115	31,353,187	△ 84,072	99.7
不納欠損額	10,825	21,773	△ 10,948	49.7
収入未済額	1,185,481	1,670,700	△ 485,219	71.0
執行率(%) C/A	90.1	88.9	1.2	-
収納率(%) C/B	96.3	94.9	1.4	-

令和5年度は、予算現額 347 億 1,340 万 8 千円、調定額 324 億 6,542 万 2 千円に対し、収入済額は 312 億 6,911 万 5 千円、不納欠損額は 1,082 万 5 千円、収入未済額は 11 億 8,548 万 1 千円となっている。執行率は 90.1%で、前年度と比較して 1.2 ポイント上回っており、収納率は 96.3%で 1.4 ポイント上回っている。

(2) 歳入の構成

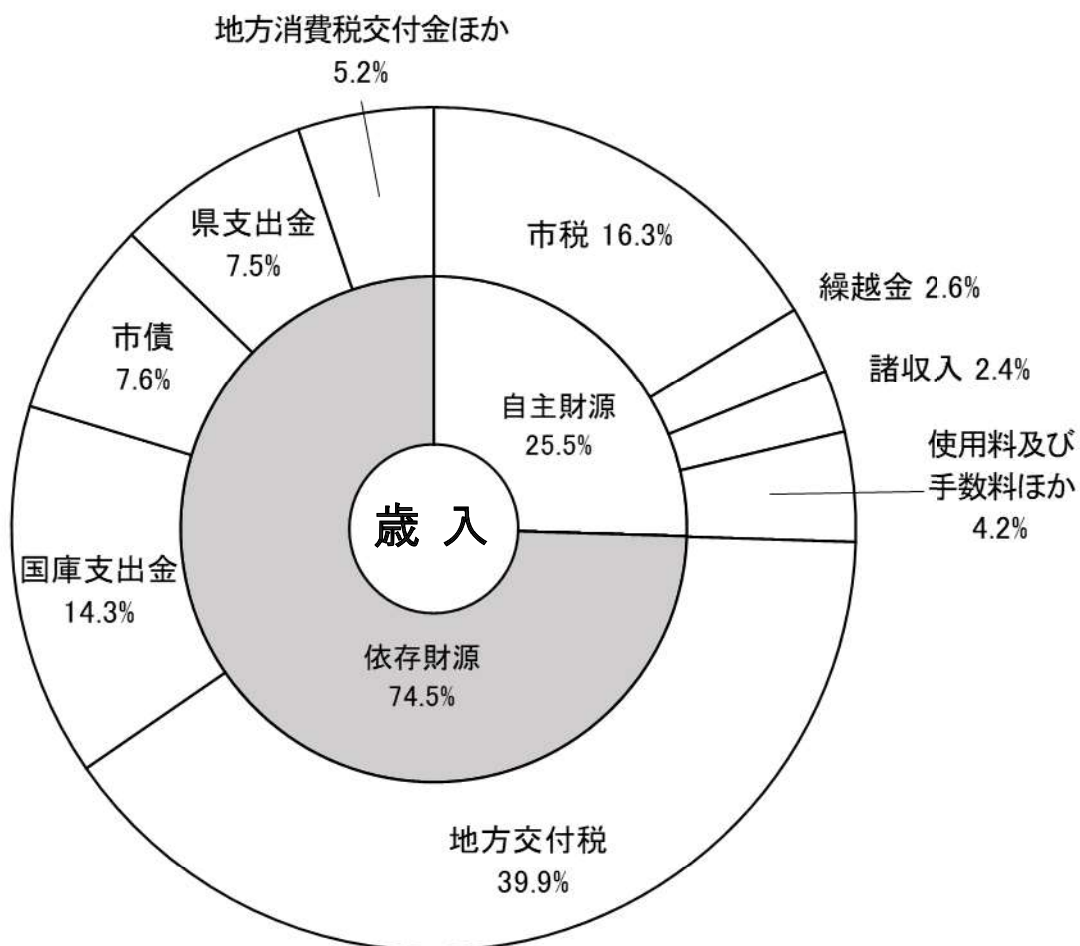
ア. 自主財源及び依存財源

令和5年度の決算を自主財源と依存財源とに分けて比較すると、自主財源の構成比率は 25.5%、依存財源の構成比率は 74.5%となっており、自主財源は前年度と比較すると 3.1 ポイント下回っている。

本年度は依存財源が地方交付税や国庫支出金の影響で増加したが、自主財源は繰入金、繰越金、諸収入等の減少に伴い大幅に減少した。これは、財政調整基金繰入金の皆減や繰越金が例年並みの規模に戻ったことが大きい。今後も人口減少等により、市税等の飛躍的な伸びは期待できない現状から、自主財源の確保とともに依存財源の効率的な活用により、財政運営の安定化を図るよう引き続き努力されたい。

【歳入の款別構成】

令和5年度



イ. 歳入の款別構成

歳入額の款別構成状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

なお、「人口1人当り」欄は、各年度末の住民基本台帳人口(令和5年度は42,188人、令和4年度は43,275人)を基に算出した。

【歳入の款別構成】

区 分		令和5年度			令和4年度			比較増減 (千円)	前年度 対 比 (%)
		収入済額 (千円)	人 口 1 人当り (円)	構成比 (%)	収入済額 (千円)	人 口 1 人当り (円)	構成比 (%)		
自 主 財 源	市税	5,112,463	121,183	16.3	5,121,892	118,357	16.3	△ 9,429	99.8
	分担金及び負担金	356,705	8,455	1.1	283,300	6,547	0.9	73,405	125.9
	使用料及び手数料	487,637	11,559	1.6	482,433	11,148	1.5	5,204	101.1
	財産収入	126,862	3,007	0.4	132,057	3,052	0.4	△ 5,195	96.1
	寄附金	175,023	4,149	0.6	163,170	3,771	0.5	11,853	107.3
	繰入金	161,250	3,822	0.5	421,894	9,749	1.4	△ 260,644	38.2
	繰越金	805,989	19,105	2.6	1,514,820	35,005	4.8	△ 708,831	53.2
	諸収入	738,445	17,504	2.4	862,045	19,920	2.8	△ 123,600	85.7
	小 計	7,964,373	188,783	25.5	8,981,610	207,547	28.6	△ 1,017,237	88.7
依 存 財 源	地方譲与税	321,324	7,616	1.0	320,003	7,395	1.0	1,321	100.4
	利子割交付金	2,979	71	0.0	3,326	77	0.0	△ 347	89.6
	配当割交付金	27,518	652	0.1	23,927	553	0.1	3,591	115.0
	株式等譲渡 所得割交付金	30,664	727	0.1	17,640	408	0.1	13,024	173.8
	法人事業税交付金	101,446	2,405	0.3	95,818	2,214	0.3	5,628	105.9
	地方消費税 交付金	1,082,112	25,650	3.5	1,112,691	25,712	3.5	△ 30,579	97.3
	ゴルフ場利用税 交付金	3,335	79	0.0	4,013	93	0.0	△ 678	83.1
	環境性能割交付金	37,509	889	0.1	29,139	673	0.1	8,370	128.7
	地方特例交付金	28,417	674	0.1	27,005	624	0.1	1,412	105.2
	地方交付税	12,485,455	295,948	39.9	12,374,307	285,946	39.5	111,148	100.9
	交通安全対策 特別交付金	4,424	105	0.0	4,798	111	0.0	△ 374	92.2
	国庫支出金	4,479,376	106,177	14.3	4,095,375	94,636	13.1	384,001	109.4
	県支出金	2,332,784	55,295	7.5	2,242,935	51,830	7.2	89,849	104.0
	市債	2,367,400	56,115	7.6	2,020,600	46,692	6.4	346,800	117.2
	小 計	23,304,742	552,402	74.5	22,371,577	516,963	71.4	933,165	104.2
合 計		31,269,115	741,185	100.0	31,353,187	724,510	100.0	△ 84,072	99.7

(3) 市税収入

ア. 市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

税 目		摘 要	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比 (%)	
			金 額	比 率(%)	金 額	比 率(%)			
市税計		調定額	5,226,936		5,260,534		△ 33,598	99.4	
		収入済額	5,112,463	97.8	5,121,892	97.4	△ 9,429	99.8	
		不納欠損額	7,217	0.1	21,313	0.4	△ 14,096	33.9	
		収入未済額	107,256	2.1	117,330	2.2	△ 10,074	91.4	
市民税		調定額	2,013,681		2,025,971		△ 12,290	99.4	
		収入済額	1,968,909	97.8	1,976,473	97.5	△ 7,564	99.6	
		不納欠損額	2,865	0.1	5,665	0.3	△ 2,800	50.6	
		収入未済額	41,907	2.1	43,833	2.2	△ 1,926	95.6	
内 訳	個人市民税	調定額	1,787,071		1,787,206		△ 135	100.0	
		収入済額	1,743,786	97.6	1,739,302	97.3	4,484	100.3	
		不納欠損額	2,865	0.1	5,507	0.3	△ 2,642	52.0	
		収入未済額	40,420	2.3	42,397	2.4	△ 1,977	95.3	
	法人市民税	調定額	226,610		238,765		△ 12,155	94.9	
		収入済額	225,123	99.3	237,171	99.3	△ 12,048	94.9	
		不納欠損額	0	0.0	158	0.1	△ 158	皆減	
		収入未済額	1,487	0.7	1,436	0.6	51	103.6	
	固定資産税		調定額	2,409,870		2,427,894		△ 18,024	99.3
			収入済額	2,352,629	97.6	2,354,769	97.0	△ 2,140	99.9
			不納欠損額	3,459	0.2	12,532	0.5	△ 9,073	27.6
			収入未済額	53,782	2.2	60,593	2.5	△ 6,811	88.8
都市計画税		調定額	319,458		319,386		72	100.0	
		収入済額	311,479	97.5	309,049	96.7	2,430	100.8	
		不納欠損額	487	0.2	1,808	0.6	△ 1,321	26.9	
		収入未済額	7,492	2.3	8,529	2.7	△ 1,037	87.8	
軽自動車税		調定額	181,249		180,400		849	100.5	
		収入済額	176,769	97.6	174,718	96.9	2,051	101.2	
		不納欠損額	406	0.2	1,307	0.7	△ 901	31.1	
		収入未済額	4,074	2.2	4,375	2.4	△ 301	93.1	
市たばこ税		調定額	276,622		280,256		△ 3,634	98.7	
		収入済額	276,622	100.0	280,256	100.0	△ 3,634	98.7	
		不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	－	
		収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	－	
入湯税		調定額	26,055		26,626		△ 571	97.9	
		収入済額	26,055	100.0	26,626	100.0	△ 571	97.9	
		不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	－	
		収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	－	

【注】 1. 収入済額は6万1千円の還付未済額が含まれる。
2. 比率とは各税目の調定額に対する割合である。

市税の収入済額は、51 億 1,246 万 3 千円で、前年度より微減となっている。税目別に見ると個人市民税、都市計画税及び軽自動車税は若干増加しているものの、それ以外の税（法人市民税、固定資産税、市たばこ税及び入湯税）は減少している。

調定額に対する収納率は 97.8%で、前年度と比べて 0.4 ポイント上回っており、これは過去最高の収納率である。

コンビニ収納及びスマートフォン決済に加え、令和5年度には地方税統一 QR コードの導入により納付方法はさらに多様化しており、納税者の利便性も向上している。今後も引き続き市税の期限内納付を図るための広報、各種施策の実施とともに、未納者の的確な管理、早期対応に努められたい。

イ. 不納欠損額等の事由別明細は、次表のとおりである。

(単位:件、千円)

税 目		地方税法 第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年経過)		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項 (会社倒産等)		地方税法 第 18 条第 1 項 (時効の完成)		令和5年度 合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市民税		21	914	3	87	77	1,863	101	2,865
内 訳	個人市民税	21	914	3	87	77	1,863	101	2,865
	法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税		40	1,340	1	3	160	2,116	201	3,459
都市計画税		-	189	-	0	-	298	-	487
軽自動車税		9	31	8	40	51	335	68	406
合 計		70	2,474	12	130	288	4,612	370	7,217
構成比(%)			34.3		1.8		63.9		100.0
令和4年度		300	7,682	158	4,259	462	9,373	920	21,313

【注】 都市計画税の件数については把握できないため「-」とした。

令和5年度の不納欠損額は 721 万 7 千円で、前年度比 33.9%と減少している。

事由別では、地方税法第 15 条の 7 第 4 項(執行停止後 3 年経過)に基づく不納欠損数 70 件、247 万 4 千円は、前年度と比較して件数では 23.3%に減少し、金額でも 32.2%に減少している。次に、地方税法第 15 条の 7 第 5 項(会社倒産等)に基づく不納欠損数 12 件、13 万円は、前年度と比較して件数では 7.6%に減少し、金額でも 3.1%に減少している。なお、地方税法第 18 条第 1 項(時効の完成)に基づく不納欠損数 288 件、461 万 2 千円は、前年度と比較して件数では 62.3%に減少し、金額でも 49.2%に減少している。

(4) 分担金及び負担金並びに使用料及び手数料

分担金等、使用料等の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	摘 要	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比 (%)
		金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)		
児童福祉費 負担金	調定額	97,270		91,900		5,370	105.8
	収入済額	83,660	86.0	77,190	84.0	6,470	108.4
	不納欠損額	507	0.5	460	0.5	47	110.2
	収入未済額	13,104	13.5	14,250	15.5	△ 1,146	92.0
住宅使用料	調定額	204,888		205,978		△ 1,090	99.5
	収入済額	161,265	78.7	164,331	79.8	△ 3,066	98.1
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	43,622	21.3	41,647	20.2	1,975	104.7

【注】1. 児童福祉費負担金とは、保育事業及び児童クラブ事業等に係る保護者負担金（保育料等）である。

2. 住宅使用料とは、公営住宅使用料（駐車場使用料を含む。）等である。

3. 比率とは、各区分の調定額に対する割合である。

4. 住宅使用料の収入済額には、1千円の還付未済が含まれる。

児童福祉費負担金の収入未済額は1,310万4千円で、前年度と比較すると92.0%に減少している。住宅使用料の収入未済額は4,362万2千円で、前年度と比較すると104.7%に増加している。

今後も引き続いて期限内納付のための各種施策の実施や、未納者の的確な管理、早期対応に努められたい。

3. 歳出の分析

(1) 歳出決算の概況

歳出の決算概況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	34,713,408	35,249,778	△ 536,370	98.5
支出済額 B	30,386,408	30,547,198	△ 160,790	99.5
翌年度繰越額	1,321,327	1,615,468	△ 294,141	81.8
不用額	3,005,673	3,087,112	△ 81,439	97.4
執行率(%) B/A	87.5	86.7	0.8	-

令和5年度は、予算現額 347 億 1,340 万 8 千円、支出済額 303 億 8,640 万 8 千円で、前年度と比較すると 99.5%に減少している。執行率については 87.5%で、0.8 ポイント上回っている。

(2) 歳出の構成

ア. 目的別歳出状況

歳出額の目的別構成状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度対比(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
議会費	190,226	0.6	190,586	0.6	△ 360	99.8
総務費	4,239,798	14.0	4,939,074	16.2	△ 699,276	85.8
民生費	9,457,895	31.1	8,915,570	29.2	542,325	106.1
衛生費	2,830,057	9.3	2,885,119	9.4	△ 55,062	98.1
労働費	68,083	0.2	24,329	0.1	43,754	279.8
農林水産業費	2,071,772	6.8	1,893,865	6.2	177,907	109.4
商工費	2,505,217	8.2	2,420,536	7.9	84,681	103.5
土木費	1,595,665	5.3	1,525,814	5.0	69,851	104.6
消防費	1,447,266	4.8	1,432,695	4.7	14,571	101.0
教育費	2,440,114	8.0	2,802,307	9.2	△ 362,193	87.1
災害復旧費	358,535	1.2	289,373	0.9	69,162	123.9
公債費	3,181,780	10.5	3,227,931	10.6	△ 46,151	98.6
合 計	30,386,408	100.0	30,547,198	100.0	△ 160,790	99.5

イ. 性質別歳出状況

歳出額の性質別構成状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比 (%)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)			
義 務 的 経 費	人件費		5,749,089	18.9	5,873,880	19.2	△ 124,791	97.9
	扶助費		5,023,373	16.5	4,669,626	15.3	353,747	107.6
	公債費		3,181,780	10.5	3,227,931	10.6	△ 46,151	98.6
	小 計		13,954,242	45.9	13,771,437	45.1	182,805	101.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費		2,722,550	8.9	2,545,855	8.4	176,695	106.9
	内 訳	補助	1,008,480	3.3	882,495	2.9	125,985	114.3
		単独	1,714,070	5.6	1,663,360	5.5	50,710	103.0
	災害復旧事業費		369,565	1.2	298,271	0.9	71,294	123.9
	内 訳	補助	324,678	1.1	255,066	0.8	69,612	127.3
		単独	44,887	0.1	43,205	0.1	1,682	103.9
	受託事業費		0	0.0	0	0.0	0	－
	内 訳	補助	0	0.0	0	0.0	0	－
		単独	0	0.0	0	0.0	0	－
	県工事負担金		145,023	0.5	178,244	0.6	△ 33,221	81.4
	小 計		3,237,138	10.6	3,022,370	9.9	214,768	107.1
そ の 他 の 経 費	物件費		3,949,563	13.0	3,904,078	12.8	45,485	101.2
	維持補修費		249,185	0.8	267,982	0.9	△ 18,797	93.0
	補助費等		4,441,486	14.6	4,404,879	14.4	36,607	100.8
	積立金		594,936	2.0	1,300,975	4.3	△ 706,039	45.7
	投資及び出資金		593,673	2.0	555,056	1.8	38,617	107.0
	貸付金		415,744	1.4	349,005	1.1	66,739	119.1
	繰出金		2,950,441	9.7	2,971,416	9.7	△ 20,975	99.3
	小 計		13,195,028	43.5	13,753,391	45.0	△ 558,363	95.9
合 計		30,386,408	100.0	30,547,198	100.0	△ 160,790	99.5	

義務的経費は、人件費と公債費が減少しているが、扶助費が増加したため全体的には前年度比 101.3%に増加している。また、投資的経費も前年度比 107.1%に増加している。内訳を見ると県工事負担金が前年度比 81.4%に減少したものの、災害復旧事業費が前年度比 123.9%、普通建設事業費が前年度比 106.9%と増加し、投資的経費の構成比は 9.9%から 10.6%と 0.7 ポイント上回っている。

(3) 款別の歳出状況

第1款 議会費

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	197,015	199,820	△ 2,805	98.6
支出済額 B	190,226	190,586	△ 360	99.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	6,789	9,234	△ 2,445	73.5
執行率(%) B/A	96.6	95.4	1.2	—

議会費の歳出総額に対する構成比は 0.6%であり、予算執行率は 96.6%である。

支出済額 1 億 9,022 万 6 千円の主なものは、議員報酬等の人件費 1 億 7,379 万 2 千円である。

第2款 総務費

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	4,662,253	5,680,000	△ 1,017,747	82.1
支出済額 B	4,239,798	4,939,074	△ 699,276	85.8
翌年度繰越額	38,020	302,379	△ 264,359	12.6
不用額	384,435	438,547	△ 54,112	87.7
執行率(%) B/A	90.9	87.0	3.9	—

総務費の歳出総額に対する構成比は 14.0%であり、予算執行率は 90.9%である。

支出済額 42 億 3,979 万 8 千円の主なものは、財政調整基金管理事業 3 億 1,122 万 4 千円、がんばろう萩！光ファイバー整備事業 2 億 1,081 万 5 千円、ケーブルテレビ放送光ファイバー整備事業 1 億 8,785 万 8 千円、ふるさと寄附推進事業 1 億 4,637 万 1 千円及び萩・明倫学舎管理運営事業 1 億 1,021 万 8 千円である。

なお、翌年度繰越額 3,802 万円の主なものは、庁舎整備事業 2,251 万円及び住民基本台帳管理等電算システム改修事業 730 万円である。

第3款 民生費

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	10,531,735	9,826,447	705,288	107.2
支出済額 B	9,457,895	8,915,570	542,325	106.1
翌年度繰越額	392,621	600	392,021	65,436.8
不用額	681,219	910,277	△ 229,058	74.8
執行率(%) B/A	89.8	90.7	△ 0.9	—

民生費の歳出総額に対する構成比は 31.1%であり、予算執行率は 89.8%である。

支出済額 94 億 5,789 万 5 千円の主なものは、障がい福祉サービス事業 14 億 6,787 万 3 千円、後期高齢者医療事業 8 億 7,502 万円、子どものための教育・保育給付事業 6 億 5,741 万 5 千円及び公立保育所運営事業 6 億 962 万 3 千円である。

なお、翌年度繰越額 3 億 9,262 万 1 千円の主なものは、老人福祉施設設備改修事業 3 億 5,005 万 2 千円及び子育て世帯等物価高騰対応臨時給付金事業 3,045 万 9 千円である。

第4款 衛生費

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	3,212,297	3,266,296	△ 53,999	98.3
支出済額 B	2,830,057	2,885,119	△ 55,062	98.1
翌年度繰越額	23,162	66,223	△ 43,061	35.0
不用額	359,078	314,954	44,124	114.0
執行率(%) B/A	88.1	88.3	△ 0.2	—

衛生費の歳出総額に対する構成比は 9.3%であり、予算執行率は 88.1%である。

支出済額 28 億 3,005 万 7 千円の主なものは、病院事業負担金 5 億 4,615 万 3 千円、塵芥収集事業 2 億 5,167 万円、水道事業負担金 2 億 2,510 万 1 千円、菰・長門清掃一部事務組合負担金事業 1 億 4,373 万 5 千円及び新型コロナウイルスワクチン接種事業 1 億 1,388 万 5 千円である。

なお、翌年度繰越額 2,316 万 2 千円の主なものは、廃棄物収集車両整備事業 875 万 3 千円及び火葬場・霊園管理運営事業 638 万円である。

第5款 労働費

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	78,587	51,832	26,755	151.6
支出済額 B	68,083	24,329	43,754	279.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	10,504	27,503	△ 16,999	38.2
執行率(%) B/A	86.6	46.9	39.7	—

労働費の歳出総額に対する構成比は 0.2%であり、予算執行率は 86.6%である。

支出済額 6,808 万 3 千円の主なものは、勤労者福祉対策事業 6,447 万 7 千円及び産業人材育成塾開催事業 256 万 6 千円である。

第6款 農林水産業費

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	2,547,465	2,582,885	△ 35,420	98.6
支出済額 B	2,071,772	1,893,865	177,907	109.4
翌年度繰越額	155,550	383,962	△ 228,412	40.5
不用額	320,144	305,059	15,085	104.9
執行率(%) B/A	81.3	73.3	8.0	—

農林水産業費の歳出総額に対する構成比は 6.8%であり、予算執行率は 81.3%である。

支出済額 20 億 7,177 万 2 千円の主なものは、中山間地域等直接支払事業 2 億 4,388 万円、農業集落排水事業負担金 1 億 9,207 万 2 千円、多面的機能支払事業 1 億 4,747 万 9 千円及びトマト選果機整備費補助事業 1 億 2,780 万円である。

なお、翌年度繰越額 1 億 5,555 万円の主なものは、がんばろう萩！漁船用燃油価格高騰対策事業 6,677 万円及びがんばろう萩！粗飼料等価格高騰対策事業 3,800 万円である。

第7款 商工費

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	2,889,339	3,079,694	△ 190,355	93.8
支出済額 B	2,505,217	2,420,536	84,681	103.5
翌年度繰越額	923	311,280	△ 310,357	0.3
不用額	383,199	347,878	35,321	110.2
執行率(%) B/A	86.7	78.6	8.1	—

商工費の歳出総額に対する構成比は 8.2%であり、予算執行率は 86.7%である。

支出済額 25 億 521 万 7 千円の主なものは、離島航路事業 4 億 2,350 万円、地域経済活性化支援対策事業(商工)3 億 2,428 万 4 千円、バス交通振興事業 2 億 7,709 万 8 千円及び中小企業融資事業 2 億 4,766 万 2 千円である。

なお、翌年度繰越額 92 万 3 千円は、がんばろう萩！市内お買物商品券事業である。

第8款 土木費

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	1,940,176	1,921,134	19,042	101.0
支出済額 B	1,595,665	1,525,814	69,851	104.6
翌年度繰越額	66,818	127,830	△ 61,012	52.3
不用額	277,693	267,489	10,204	103.8
執行率(%) B/A	82.2	79.4	2.8	—

土木費の歳出総額に対する構成比は 5.3%であり、予算執行率は 82.2%である。
支出済額 15 億 9,566 万 5 千円の主なものは、公共下水道事業負担金 3 億 3,281 万 3 千円、道路維持管理事業 1 億 8,339 万 1 千円、道路新設改良事業 1 億 3,475 万 6 千円及び市営住宅予防保全事業 9,593 万 7 千円である。

なお、翌年度繰越額 6,681 万 8 千円の主なものは、橋りょう補修事業 4,591 万 8 千円及び山陰道アクセス道路整備事業 833 万 3 千円である。

第9款 消防費

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	1,964,602	1,539,352	425,250	127.6
支出済額 B	1,447,266	1,432,695	14,571	101.0
翌年度繰越額	247,269	10,628	236,641	2,326.6
不用額	270,067	96,028	174,039	281.2
執行率(%) B/A	73.7	93.1	△ 19.4	—

消防費の歳出総額に対する構成比は 4.8%であり、予算執行率は 73.7%である。

支出済額 14 億 4,726 万 6 千円の主なものは、消防指令センター共同整備事業 2 億 5,763 万 7 千円及び消防団車両整備事業 5,842 万 9 千円である。

なお、翌年度繰越額 2 億 4,726 万 9 千円の主なものは、新防災行政無線整備事業 2 億 2,002 万円及び消防器庫整備事業 2,494 万 8 千円である。

第10款 教育費

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	2,829,705	3,160,292	△ 330,587	89.5
支出済額 B	2,440,114	2,802,307	△ 362,193	87.1
翌年度繰越額	159,434	126,880	32,554	125.7
不用額	230,157	231,104	△ 947	99.6
執行率(%) B/A	86.2	88.7	△ 2.5	—

教育費の歳出総額に対する構成比は 8.0%であり、予算執行率は 86.2%である。

支出済額 24 億 4,011 万 4 千円の主なものは、中学校施設改修営繕事業 1 億 3,690 万 9 千円、小学校施設改修営繕事業 1 億 2,462 万 3 千円及び図書館管理運営事業 1 億 357 万 3 千円である。

なお、翌年度繰越額 1 億 5,943 万 4 千円の主なものは、萩博物館空調設備改修事業 1 億 1,449 万 9 千円及び小学校教科書改訂事業 4,457 万 2 千円である。

第11款 災害復旧費

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	632,081	666,969	△ 34,888	94.8
支出済額 B	358,535	289,373	69,162	123.9
翌年度繰越額	237,531	285,685	△ 48,154	83.1
不用額	36,015	91,912	△ 55,897	39.2
執行率(%) B/A	56.7	43.4	13.3	—

災害復旧費の歳出総額に対する構成比は 1.2%であり、予算執行率は 56.7%である。

支出額 3 億 5,853 万 5 千円の主なものは、土木施設災害復旧事業 2 億 4,815 万 7 千円及び農業施設災害復旧事業 1 億 160 万 1 千円である。

なお、翌年度繰越額 2 億 3,753 万 1 千円の主なものは、土木施設災害復旧事業 1 億 4,597 万 4 千円及び農業施設災害復旧事業 8,329 万 7 千円である。

第12款 公債費

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	3,194,709	3,230,322	△ 35,613	98.9
支出済額 B	3,181,780	3,227,931	△ 46,151	98.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	12,929	2,391	10,538	540.7
執行率(%) B/A	99.6	99.9	△ 0.3	—

公債費の歳出総額に対する構成比は 10.5%であり、予算執行率は 99.6%である。

支出済額 31 億 8,178 万円の内訳は、公債元金 30 億 9,767 万 5 千円及び公債利子 8,410 万 5 千円となっている。

第13款 予備費

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
当初予算額 A	50,000	50,000	0	100.0
充用額 B	16,557	5,265	11,292	314.5
予算現額(不用額)	33,443	44,735	△ 11,292	74.8
充用率(%) B/A	33.1	10.5	22.6	—

令和5年度の予備費充用額は 1,655 万 7 千円である。

第7 特 別 会 計

1. 土地取得事業特別会計

土地取得事業特別会計は、総務省の指導により土地開発基金に係る事務処理について、市町村合併を機会に新設されたものである。

令和5年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	600	800	△ 200	75.0
歳入額 A	320	515	△ 195	62.1
歳出額 B	320	515	△ 195	62.1
形式収支 (A－B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C－D)	0	0	0	—

令和5年度は、歳入歳出とも同額の 32 万円となり、共に前年度比 62.1%に減少している。

歳入・歳出の構成

歳入と歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

歳 入				歳 出			
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
財産収入	320	515	△ 195	土地取得 事業費	320	515	△ 195
合 計	320	515	△ 195	合 計	320	515	△ 195

歳入の財産収入 32 万円の内訳は、防災科学技術研究所(地震計測機設置用地)等からの土地貸付収入 19 万 5 千円及び土地開発基金預金利子 12 万 5 千円である。

歳出の 32 万円は、土地開発基金積立金である。

2. 国民健康保険事業(事業勘定)特別会計

令和5年度末現在の国民健康保険制度の地域別加入状況は、次表のとおりである。

区 分	加入 世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	年度末 人口 (人)	被保険者 割合 (%)
萩	5,146	7,294	33,313	21.9
川上	123	184	708	26.0
田万川	401	565	2,176	26.0
むつみ	235	340	1,191	28.5
須佐	408	533	2,094	25.5
旭	229	339	1,334	25.4
福栄	270	388	1,372	28.3
合 計	6,812	9,643	42,188	22.9
令和4年度	7,171	10,316	43,275	23.8

【注】 世帯・被保険者数及び人口は、外国人を含む数である。

国保加入者については、年々減少の傾向にあり、令和5年度末の世帯数は 6,812 世帯（前年度末 7,171 世帯）、被保険者数 9,643 人（前年度末 10,316 人）で、被保険者数を人口で除した被保険者割合は 22.9%（前年度比 0.9 ポイント減）となっている。

令和5年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	6,847,532	6,844,761	2,771	100.0
歳入額 A	6,368,237	6,612,526	△ 244,289	96.3
歳出額 B	6,368,145	6,610,670	△ 242,525	96.3
形式収支 (A-B) C	92	1,856	△ 1,764	5.0
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D)	92	1,856	△ 1,764	5.0

令和5年度の決算額は、歳入が 63 億 6,823 万 7 千円（前年度比 96.3%）で前年度と比較して 2 億 4,428 万 9 千円の減少、歳出が 63 億 6,814 万 5 千円（前年度比 96.3%）で前年度と比較して 2 億 4,252 万 5 千円の減少となった。

(1) 歳 入

歳入の決算概況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
調定額 A	6,448,683	6,703,381	△ 254,698	96.2
収入済額 B	6,368,237	6,612,526	△ 244,289	96.3
内過誤納額 C	77	77	0	100.0
不納欠損額 D	7,342	16,073	△ 8,731	45.7
収入未済額 (A-(B-C)-D)	73,181	74,859	△ 1,678	97.8

【注】1. 過誤納額とは、収入済額のうち、納め過ぎ等による還付未済額である。

2. 収入未済額は国民健康保険料と保険給付費返納金である。

令和5年度の調定額は64億4,868万3千円で、前年度比96.2%に減少し、収入済額も63億6,823万7千円で前年度比96.3%に減少している。

不納欠損額は734万2千円で、前年度比45.7%に減少し、収入未済額は7,318万1千円で前年度比97.8%に減少している。

ア. 歳入の構成

歳入の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度対比 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
国民健康保険料	826,540	13.0	846,317	12.8	△ 19,777	97.7
使用料及び手数料	374	0.0	431	0.0	△ 57	86.8
国庫支出金	63	0.0	0	0.0	63	皆増
県支出金	4,881,597	76.7	5,144,060	77.8	△ 262,463	94.9
財産収入	94	0.0	257	0.0	△ 163	36.6
繰入金	652,913	10.2	601,001	9.1	51,912	108.6
繰越金	1,856	0.0	3,238	0.0	△ 1,382	57.3
諸収入	4,800	0.1	17,221	0.3	△ 12,421	27.9
合 計	6,368,237	100.0	6,612,526	100.0	△ 244,289	96.3

【注】1. 国民健康保険料の中には、7万7千円の還付未済額が含まれる。

2. 県内保険料水準の統一までの間、計画的に基金を有効活用している。法定外繰入はない。

歳入全体では2億4,428万9千円の減少となっている。歳入の内訳をみると、県支出金が48億8,159万7千円で歳入額の76.7%を占め、次いで国民健康保険料が8億2,654万円で13.0%となっている。

イ. 国民健康保険料収納状況

国民健康保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
調定額 A	897,778	927,897	△ 30,119	96.8
収入済額 B	826,540	846,317	△ 19,777	97.7
内過誤納額 C	77	77	0	100.0
不納欠損額 D	7,342	16,073	△ 8,731	45.7
収入未済額 (A-(B-C)-D)	63,973	65,584	△ 1,611	97.5
収納率(%) ((B-C)/A)	92.1	91.2	0.9	—

【注】 過誤納額とは、納め過ぎ等による還付未済額である。

令和5年度の国民健康保険料の収納率は92.1%で前年度と比較すると0.9ポイント上回っている。

不納欠損額は734万2千円で前年度比45.7%に減少しており、収入未済額は6,397万3千円で前年度比97.5%に減少している。

引き続き適正な収納事務を行われるとともに、今後も時機に応じた債権管理や、未納者に対する納付相談・指導を実施するなど収納率の向上に努められたい。

(2) 歳 出

歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度対比 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
総務費	119,925	1.9	113,421	1.7	6,504	105.7
保険給付費	4,637,276	72.8	4,875,685	73.8	△ 238,409	95.1
国民健康保険事業費 納付金	1,445,532	22.7	1,445,028	21.9	504	100.0
共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
保健事業費	79,870	1.3	81,319	1.2	△ 1,449	98.2
基金積立金	94	0.0	257	0.0	△ 163	36.6
諸支出金	85,449	1.3	94,959	1.4	△ 9,510	90.0
合 計	6,368,145	100.0	6,610,670	100.0	△ 242,525	96.3

令和5年度は、歳出全体では2億4,252万5千円の減少となっている。

保険給付費については46億3,727万6千円で、前年度と比べて2億3,840万9千円の減少となっている。

基金積立金は9万4千円で前年度比36.6%に減少している。

3. 国民健康保険事業(直診勘定)特別会計

大島・見島(医科及び歯科)・川上・田万川・むつみ・須佐・弥富・明木・佐々並・福川の各診療所設置に係る特別会計である。

なお、佐々並診療所については指定管理者により管理運営されており、明木診療所については令和5年4月から休止している。

各診療所の利用状況(延患者数)を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分			令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
入院	見島診療所		0	0	0	－
外来	大島診療所		3,691	4,218	△ 527	87.5
	見 島 診療所	医科	4,068	4,440	△ 372	91.6
		歯科	1,804	1,425	379	126.6
		宇津分室	975	1,093	△ 118	89.2
	川上診療所		5,609	5,888	△ 279	95.3
	田万川診療所		3,351	3,627	△ 276	92.4
	むつみ診療所		3,192	3,261	△ 69	97.9
	須佐診療センター		4,669	5,361	△ 692	87.1
	弥富診療センター		6,818	7,727	△ 909	88.2
	明木診療所		0	875	△ 875	皆減
	佐々並診療所		1,452	1,460	△ 8	99.5
	福川診療所		2,269	2,289	△ 20	99.1
合 計			37,898	41,664	△ 3,766	91.0

令和5年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額		667,190	720,159	△ 52,969	92.6
歳入額	A	584,196	645,587	△ 61,391	90.5
歳出額	B	584,196	645,587	△ 61,391	90.5
形式収支 (A-B)	C	0	0	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	D	0	0	0	-
実質収支 (C-D)		0	0	0	-

令和5年度の決算額は、歳入が5億8,419万6千円、歳出が5億8,419万6千円となり、共に前年度比90.5%に減少している。

歳入・歳出の構成

歳入と歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

歳 入				歳 出			
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
診療収入	316,780	347,644	△ 30,864	総務費	388,227	384,880	3,347
使用料及び 手数料	1,702	1,805	△ 103				
県支出金	6,262	19,838	△ 13,576	医業費	174,428	174,819	△ 391
財産収入	5	5	0	施設 整備費	0	69,942	△ 69,942
繰入金	222,665	213,029	9,636				
諸収入	9,109	10,167	△ 1,058	公債費	21,541	15,946	5,595
市債	16,600	53,100	△ 36,500				
寄附金	11,074	0	11,074	合 計	584,196	645,587	△ 61,391
合 計	584,196	645,587	△ 61,391				

歳入では、診療収入が最も多く3億1,678万円(構成比54.2%)となっている。その内訳は外来収入2億8,470万3千円、その他の診療収入3,207万7千円である。

歳出では、総務費が最も多く3億8,822万7千円(構成比66.5%)で、主な支出は人件費である。医業費1億7,442万8千円(構成比29.9%)の主な支出は医薬品衛生材料費である。

4. 休日急患診療事業特別会計

休日急患診療センターの設置に係る特別会計である。

休日急患診療センターの利用状況（延患者数）は次表のとおりである。

（単位：人）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
内 科	1,966	1,768	198	111.2
歯 科	1,167	1,199	△ 32	97.3
合 計	3,133	2,967	166	105.6

令和5年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	100,786	98,102	2,684	102.7
歳入額 A	88,305	93,581	△ 5,276	94.4
歳出額 B	88,305	93,581	△ 5,276	94.4
形式収支 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D)	0	0	0	—

令和5年度は、歳入歳出とも同額の 8,830 万 5 千円となり、共に前年度比 94.4%に減少している。

歳入・歳出の構成

歳入と歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円）

歳 入				歳 出			
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
診療収入	28,339	36,240	△ 7,901	総務費	79,711	82,165	△ 2,454
分担金及び負担金	5,061	0	5,061				
使用料及び手数料	42	91	△ 49	医業費	8,595	11,308	△ 2,713
県支出金	97	2,918	△ 2,821				
財産収入	0	35	△ 35	諸支出金	0	108	△ 108
繰入金	54,758	48,462	6,296				
諸収入	9	5,835	△ 5,826				
合 計	88,305	93,581	△ 5,276	合 計	88,305	93,581	△ 5,276

歳入では、診療収入が 2,833 万 9 千円(構成比 32.1%)となっている。その内訳は外来収入 2,820 万 6 千円、その他の診療収入 13 万 3 千円である。

歳出では、総務費が 7,971 万 1 千円(構成比 90.3%)となっており、その主な支出は人件費である。医業費 859 万 5 千円(構成比 9.7%)の主な支出は医療用機械器具費と医薬品衛生材料費である。

5. 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療制度の運営は、県内全市町が加入する「山口県後期高齢者医療広域連合」が主体となり、保険料率の決定、医療の給付などを行っている。

本市では、保険料の徴収、各種申請の受付、保険証の交付等を行い、被保険者から徴収した保険料、事務費等は山口県後期高齢者医療広域連合に負担金として納付している。

令和5年度末現在の後期高齢者医療制度の加入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
75歳以上	10,840	10,626	214	102.0
65歳以上75歳未満の 障がい認定者	123	135	△ 12	91.1
被保険者数合計	10,963	10,761	202	101.9
被保険者割合(%)	26.0	24.9	1.1	—

- 【注】 1.被保険者数及び人口は、外国人を含む数である。
2.「被保険者割合」欄は、各年度末の住民基本台帳人口(令和5年度は42,188人、令和4年度は43,275人)を基に算出した。
3.地域別加入状況は把握できない。

後期高齢者医療加入者については、近年増加傾向にあり、令和5年度末の被保険者数は10,963人(前年度末10,761人)で、被保険者数を人口で除した被保険者割合は26.0%(前年度比1.1ポイントの増加)となっている。

令和5年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	1,022,455	1,006,416	16,039	101.6
歳入額 A	993,009	988,270	4,739	100.5
歳出額 B	977,050	972,625	4,425	100.5
形式収支 C (A-B)	15,959	15,645	314	102.0
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D)	15,959	15,645	314	102.0

令和5年度の歳入額は9億9,300万9千円、歳出額は9億7,705万円となり、前年度比で歳入が100.5%、歳出が100.5%と共に微増している。

ア. 歳入・歳出の構成

歳入と歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

歳 入				歳 出			
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
後期高齢者 医療保険料	668,137	647,368	20,769	総務費	15,642	19,594	△ 3,952
使用料及び 手数料	96	98	△ 2	後期高齢者 医療広域連合 納付金	961,104	932,868	28,236
繰入金	308,511	306,182	2,329	保健事業費	0	19,450	△ 19,450
繰越金	15,645	14,453	1,192				
諸収入	620	20,169	△ 19,549	諸支出金	304	713	△ 409
合 計	993,009	988,270	4,739	合 計	977,050	972,625	4,425

【注】 後期高齢者医療保険料の中には、41 万 2 千円の還付未済額が含まれる。

歳入では、後期高齢者医療保険料が最も多く6 億 6,813 万 7 千円(構成比 67.3%)、次いで一般会計からの繰入金 3 億 851 万 1 千円(構成比 31.1%)の順になっている。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が最も多く9 億 6,110 万 4 千円となっており、全体の 98.4%を占めている。

イ. 後期高齢者医療保険料収納状況

後期高齢者医療保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
調定額 A	671,639	651,659	19,980	103.1
収入済額 B	668,137	647,368	20,769	103.2
内過誤納額 C	412	358	54	115.1
不納欠損額 D	602	671	△ 69	89.7
収入未済額 (A-(B-C)-D)	3,312	3,978	△ 666	83.3
収納率(%) ((B-C)/A)	99.4	99.3	0.1	—

【注】 過誤納額とは、納め過ぎ等による還付未済額である。

不納欠損額は 60 万 2 千円で、前年度比 89.7%に減少し、収入未済額は 331 万 2 千円で、前年度比 83.3%に減少している。

今後も、期限内収納の周知徹底を図り、未納者への収納策の積極的な取組に努められたい。

6. 介護保険事業特別会計

令和5年度末現在の第1号被保険者数及び要介護認定者数(要支援認定者数を含む。)の状況は、次表のとおりである。

区 分	第1号被保険者数 (人)	要 介 護 認定者数 (人)	要支援 認定者数 (人)	第1号被保険者 数に対する 要介護・要支援 認定者数の割合 (%)	年 度 末 人 口 (人)	人口に対する 第1号被保険者 数の割合 (%)
萩	14,017	1,702	706	17.2	33,313	42.1
川上	402	78	15	23.1	708	56.8
田万川	1,171	163	94	21.9	2,176	53.8
むつみ	713	110	18	18.0	1,191	59.9
須佐	1,155	192	57	21.6	2,094	55.2
旭	759	150	26	23.2	1,334	56.9
福栄	823	122	41	19.8	1,372	60.0
合 計	19,040	2,517	957	18.2	42,188	45.1
令和4年度	19,357	2,581	970	18.3	43,275	44.7

- 【注】 1. 第1号被保険者数は65歳以上の人である。また、萩市外に住所を置く、住所地特例の被保険者を含む。
2. 被保険者数及び人口は、外国人住民を含む人数である。
3. 要介護認定者数及び要支援認定者数の合計は萩市の地域別集計によるものである。

介護保険加入者について、令和5年度末の第1号被保険者数は19,040人(前年度末19,357人)、要介護認定者数は2,517人(前年度末2,581人)、要支援認定者数は957人(前年度末970人)で、要介護認定、要支援認定を受けている人は合わせて3,474人(前年度末3,551人)となっている。

令和5年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	6,344,187	6,191,000	153,187	102.5
歳入額 A	5,797,396	5,824,860	△ 27,464	99.5
歳出額 B	5,699,042	5,721,728	△ 22,686	99.6
形式収支 (A-B) C	98,354	103,133	△ 4,779	95.4
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D)	98,354	103,133	△ 4,779	95.4

令和5年度の歳入額は57億9,739万6千円、歳出額は56億9,904万2千円となり、前年度比で歳入が99.5%、歳出が99.6%と共に微減している。

ア. 歳入・歳出の構成

歳入と歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

歳 入				歳 出			
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
介護保険料	955,593	964,453	△ 8,860	総務費	125,083	121,528	3,555
使用料及び手数料	100	115	△ 15				
国庫支出金	1,407,042	1,425,760	△ 18,718	保険給付費	4,942,263	5,013,090	△ 70,827
支払基金交付金	1,419,344	1,428,290	△ 8,946				
県支出金	805,418	836,311	△ 30,893	地域支援事業費	527,859	518,119	9,740
財産収入	102	164	△ 62				
繰入金	1,077,964	1,076,885	1,079	基金積立金	110	689	△ 579
繰越金	103,133	63,336	39,797				
諸収入	28,699	29,547	△ 848	諸支出金	103,726	68,301	35,425
合 計	5,797,396	5,824,860	△ 27,464	合 計	5,699,042	5,721,728	△ 22,686

【注】 介護保険料の中には、42 万 6 千円の還付未済額が含まれる。

歳入では、介護給付に対する支払基金交付金が最も多く14 億 1,934 万 4 千円(構成比 24.5%)、次いで国庫支出金が14 億 704 万 2 千円(構成比 24.3%)、一般会計からの繰入金10 億 7,796 万 4 千円(構成比 18.6%)、介護保険料9 億 5,559 万 3 千円(構成比 16.5%)の順となっている。

歳出では、保険給付費が最も多く49 億 4,226 万 3 千円となっており、全体の86.7%を占めている。主な支出は、施設介護サービス給付費20 億 9,617 万円、居宅介護サービス給付費16 億 7,705 万 3 千円である。

イ. 介護保険料収納状況

介護保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
調定額 A	961,005	971,475	△ 10,470	98.9
収入済額 B	955,593	964,453	△ 8,860	99.1
内過誤納額 C	426	426	0	100.0
不納欠損額 D	865	1,686	△ 821	51.3
収入未済額 (A-(B-C)-D)	4,972	5,762	△ 790	86.3
収納率(%) ((B-C)/A)	99.4	99.2	0.2	—

【注】 過誤納額とは、納め過ぎ等による還付未済額である。

不納欠損額は86 万 5 千円で、前年度比 51.3%に減少し、収入未済額は497 万 2 千円で、前年度比 86.3%に減少している。

第8 財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

令和5年度末における土地及び建物の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		前年度末 現在高	増減高	令和5年度末 現在高	前年度末 現在高	増減高	令和5年度 末現在高
庁舎		80,094.91	0.00	80,094.91	19,851.58	0.00	19,851.58
行政 機関 その他	消防施設	28,802.69	1,275.00	30,077.69	6,850.68	△ 54.00	6,796.68
	その他の施設	320,111.80	0.00	320,111.80	14,162.80	0.00	14,162.80
公共 用財 産	学校	477,183.67	0.00	477,183.67	101,955.85	0.00	101,955.85
	公営住宅	198,604.32	830.19	199,434.51	68,947.48	40.50	68,987.98
	公園	419,964.88	0.00	419,964.88	1,327.02	0.00	1,327.02
	その他の施設	1,936,531.99	1,179.01	1,937,711.00	170,696.04	△ 474.60	170,221.44
山林		138,421,958.05	△ 1,533.52	138,420,424.53	－	－	－
普通財産		1,406,279.23	△ 9,657.81	1,396,621.42	29,776.39	△ 238.15	29,538.24
合 計		143,289,531.54	△ 7,907.13	143,281,624.41	413,567.84	△ 726.25	412,841.59

令和5年度の増減の主な内訳は、その他の行政機関のうち、消防施設については、田万川地域の防火水槽新設(土地)のための寄附による増加と、旭地域の明木第3分団消防器庫移転による土地の増加及び建物の減少である。

公共用財産のうち、公営住宅については、大井貞平団地(建物)及び川上地域の白上団地(建物)の一部を解体する一方で、佐々並地区交流促進施設(土地・建物)を普通財産から行政財産へ分類替えしたほか、旭地域の中山間地域定住促進住宅(土地・建物)の取得による増加である。その他の施設については、旭地域の萩往還夏木原交流施設(建物)及び須佐地域の畳ヶ淵遊歩道(建物)の解体による減少、三見農林水産物直売施設(建物)の増築、一の井手頭首工(土地・建物)とむつみ地域のため池(土地)の県からの譲与及び女台場史跡保存用地(土地)の寄附等による増加である。

普通財産については、旧明木中学校(土地)、旧越ヶ浜分団器具庫跡地(土地)、福栄地域の旧福栄塾生滞在研修施設(建物)の一部及び旧福栄塾生滞在研修施設倉庫(建物)の売却による減少と、旭地域の森林組合貸付地(土地・建物)を前述の佐々並地区交流促進施設(土地・建物)へ分類替えしたことによる減少である。

(2)山 林

令和5年度末における山林の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:m²)

土地権利 の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	増減高	令和5年度末 現在高	前年度末 現在高	増減高	令和5年度末 現在高
直営林	110,810,319.33	△ 1,533.52	110,808,785.81	2,055,494.98	△ 49.05	2,055,445.93
分収林	14,544,019.00	0.00	14,544,019.00	198,020.19	0.00	198,020.19
貸付林野ほか	13,067,619.72	0.00	13,067,619.72	159,601.33	0.00	159,601.33
合 計	138,421,958.05	△ 1,533.52	138,420,424.53	2,413,116.50	△ 49.05	2,413,067.45

【注】「貸付林野ほか」とは、個人や事業者に貸し付けている市有林等である。

主な減少理由は、旭地域での一般国道 262 号道路防災工事用地としての売払いによるものである。

(3)動 産

令和5年度末における動産の保有状況は、次表のとおりである。

(上段の単位:隻)
(下段の単位:総トン)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和5年度末現在高
船舶	1	0	1
	323	0	323
浮さん橋	2	0	2

船舶は総トン数 20 トン以上の船舶である。

(4)物 権

令和5年度末における地上権等の物的権利の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和5年度末現在高
温泉権	6	0	6

温泉権とは、温泉源利用の慣習法上の物的権利であり、萩地域に 1 箇所、川上地域に 2 箇所、田万川地域に 2 箇所、むつみ地域に 1 箇所となっている。

(5)無体財産権

令和5年度末における著作権等、無体財産の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和5年度末現在高
著作権	7	0	7
商標権	1	0	1

著作権とは、著作者の専有に属する無形の財産権で、萩地域に萩市史ほか 3 作品、川上地域に川上村史ほか 1 作品、むつみ地域にむつみ村民歌がある。

商標権とは、文字や図形などの商標を独占的に使用できる無形の財産権で、「長州おはぎ 負けられん」という和菓子の商標である。

(6)有価証券

令和5年度末における有価証券の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	増 減 高	令和5年度末 現在高
株式会社旭開発	50,500	0	50,500
株式会社エフエム萩	4,000	0	4,000
株式会社広域市町村型CATVネットワーク	7,500	0	7,500
萩公共サービス株式会社	10,000	0	10,000
株式会社マリーナ萩	10,200	0	10,200
山口放送株式会社	1,000	0	1,000
株式会社たまがわ	5,500	0	5,500
合 計	88,700	0	88,700

【注】 1. すべて株券である。

2. 現在高は株券の額面金額である。

(7)出資による権利

令和5年度末における関係機関及び関係団体への出資の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	増 減 高	令和5年度末 現在高
有限会社アクアグリーン川上	3,300	0	3,300
有限会社アスクむつみ	17,550	0	17,550
阿武萩森林組合	83,911	0	83,911
石見空港ターミナルビル株式会社	13,000	0	13,000
有限会社グリーンファーム旭	3,800	△ 300	3,500
萩海運有限会社	85,380	0	85,380
萩市土地開発公社	10,000	0	10,000
公益信託はぎ大学支援市民基金	11,100	0	11,100
萩ロイヤルインテリジェントホテル株式会社	1,000	0	1,000
有限会社ハピネスふくえ	5,650	0	5,650
一般社団法人無角和種振興公社	47,330	0	47,330
公益財団法人やまぐち移植医療推進財団	6,369	0	6,369
山口県教育振興県民運動推進基金	2,443	0	2,443
山口県共済生活協同組合	100	0	100
全国漁業信用基金協会	30,200	0	30,200
一般財団法人山口県建設技術センター	389	0	389
更生保護法人山口県更生保護協会	11	0	11
公益財団法人山口県国際交流協会	10,177	0	10,177
山口県栽培漁業推進基金	3,314	0	3,314
公益財団法人やまぐち産業振興財団	7,800	0	7,800
山口県椎茸農業協同組合	1	0	1
社会福祉安定資金	1,030	0	1,030
山口県信用保証協会	145,739	0	145,739
公益社団法人山口県青果物基金協会	3,320	0	3,320
公益社団法人山口県畜産振興協会	1,280	0	1,280
一般財団法人山口県デジタル技術振興財団	3,890	0	3,890
山口県農業信用基金協会	15,410	0	15,410
公益財団法人山口県暴力追放運動推進センター	6,720	0	6,720
一般社団法人山口県労働者福祉協議会	5,130	0	5,130
社会福祉法人萩市社会福祉事業団	3,000	0	3,000
地方公共団体金融機構	5,800	0	5,800
公益財団法人やまぐち農林振興公社	5,737	0	5,737
一般社団法人萩ものがたり	2,000	0	2,000
一般社団法人萩八景遊覧船	6,000	0	6,000
萩テレビ株式会社	300	0	300
合 計	548,181	△ 300	547,881

有限会社グリーンファーム旭の減は、株式を地元に譲渡したことによるものである。

地方自治法第221条第3項の規定に基づき出資団体の経営成績及び財政状態を十分に把握し、適切な指導監督を行われたい。

2. 物 品

令和5年度末における車両、美術品、郷土資料及び購入価格が100万円以上の重要物品の保有状況は、次表のとおりである。

(単位: 個数)

区 分		前年度末現在高	増減高	令和5年度末
机 類	会議用机	2	0	2
	その他の机	3	0	3
	小 計	5	0	5
戸 棚 箱 類	書庫	1	0	1
	特殊保管庫	10	0	10
	その他の戸棚	1	0	1
	小 計	12	0	12
用 品 類 室 内	その他の室内用品	4	0	4
	小 計	4	0	4
器 具 類 冷 暖 房	エアコン	1	0	1
	小 計	1	0	1
用 品 類 事 務	印刷謄写機	2	0	2
	コンピューター機器・システム類	35	0	35
	小 計	37	0	37
機 械 器 具 類	建設用機械器具	10	0	10
	農業用機械器具	28	△ 1	27
	電気・情報通信用機器	125	0	125
	視聴覚機器	28	0	28
	度量衡計器	1	0	1
	消防・防災・救命器具	25	0	25
	その他の機械器具	59	0	59
	小 計	276	△ 1	275
機 械 器 具 類 医 療 ・ 福 祉	医療機械	75	△ 2	73
	医療器具	6	0	6
	福祉機械器具類	5	0	5
	小 計	86	△ 2	84
器 具 類 理 化 学 実 験 用	理化学実験用機械器具	1	0	1
	小 計	1	0	1
車 両 船 舶 類	普通貨物	12	0	12
	小型貨物	51	0	51
	自家用乗合	20	0	20
	普通乗用	23	0	23
	小型乗用	30	△ 1	29
	消防	81	6	87
	救急	6	0	6
	塵芥	12	△ 1	11
	ふん尿	1	0	1
	その他の特種	9	0	9
	特殊	6	0	6
	軽貨物	89	△ 1	88
	軽乗用	34	1	35
	二輪	4	0	4
	船舶(和舟)	10	0	10

区 分		前年度末現在高	増減高	令和5年度末 現在高
船舶類 車両	付属備品	5	0	5
	小 計	393	4	397
スポーツ用具 及び遊具類	スポーツ用具	5	0	5
	遊具	22	△ 1	21
	その他のスポーツ用具及び遊具	1	0	1
	小 計	28	△ 1	27
楽 器	楽器	30	0	30
	小 計	30	0	30
美術品	絵画	387	57	444
	書・軸	149	48	197
	陶器	68	2	70
	彫刻・彫塑	23	0	23
	像	7	1	8
	資料	192,768	3	192,771
	その他の美術品	6,498	3	6,501
	小 計	199,900	114	200,014
雑品	物置	1	0	1
	旗類	1	0	1
	幕類	4	0	4
	演劇用品	1	0	1
	その他の雑品	26	0	26
	小 計	33	0	33
厨房機械器具類	冷凍・冷蔵庫類	23	0	23
	食器洗浄消毒保管庫類	28	0	28
	調理・給湯機械器具類	18	0	18
	その他の厨房機械器具類	12	0	12
	小 計	81	0	81
合 計		200,887	114	201,001

3. 債 権

令和5年度末における債権の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和5年度末 現在高
高等学校進学奨励金貸付金	374	△ 88	286
福祉援護資金貸付金	15,062	0	15,062
住宅新築資金等貸付金	16,652	△ 42	16,610
市民税特別徴収金	206,581	1,806	208,387
地域総合整備資金貸付金	496,480	76,620	573,100
災害援護資金貸付金	1,143	△ 1,143	0
合 計	736,292	77,153	813,445

4. 基 金

(1) 令和5年度末における基金の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和5年度末現在高
現金	14,933,044	874,551	15,807,595
出納整理期間積立基金	1,195,665	△ 781,878	413,787
出納整理期間取崩基金	△ 502,553	190,564	△ 311,989
土地	190,616	0	190,616
債権	0	0	0
物品	497	234	731
合 計	15,817,269	283,471	16,100,740
土地 (㎡)	115,044	0	115,044

(2) 令和5年度末における 25 基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和5年度末現在高
1 萩市財政調整基金	5,053,384	311,224	5,364,608
2 萩市減債基金	885,786	76,772	962,558
3 萩市職員退職手当基金	471,114	△ 73,804	397,310
4 萩市国民健康保険基金	827,144	△ 132,701	694,443
5 萩市介護給付費準備基金	547,530	△ 17,834	529,696
6 萩市福祉振興基金	113,742	0	113,742
7 萩市振興基金	106,832	12	106,844
8 萩市ふるさと・水と土保全対策基金	35,013	0	35,013
9 萩市土地開発基金	1,294,289	320	1,294,609
10 至誠館大学進学奨学基金	26,603	△ 5,847	20,756
11 守永・石川基金	26,651	△ 14,357	12,294
12 萩市高等学校進学奨励基金	2,608	△ 2,279	329
13 萩市教育文化奨励基金	6,400	0	6,400
14 萩市芸術文化育英基金	21,314	△ 298	21,016
15 萩市民病院基金	933,053	106	933,159
16 萩市用品調達基金	3,000	0	3,000
17 萩市教育振興基金	26,288	1,938	28,226
18 萩市温泉振興基金	32,352	1,264	33,616
19 萩市合併特例基金	2,985,508	339	2,985,847
20 あなたのふるさと萩応援基金	537,854	65,004	602,858
21 大谷重友大学進学奨学基金	14,135	△ 898	13,237
22 大田義晴進学奨学基金	1,816	△ 1,679	137
23 市庁舎建設基金	1,309,829	100,150	1,409,979
24 森林環境整備基金	164,908	19,686	184,594
25 学校給食基金	390,116	△ 43,647	346,469
合 計	15,817,269	283,471	16,100,740

第9 債務に関する調書

1. 市債残高の状況

令和5年度末における市債の会計別残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	23,935,027	22,817,656	22,087,381
特別会計	199,671	237,149	232,742
国民健康保険事業(直診勘定)	199,671	237,149	232,742
合 計	24,134,698	23,054,805	22,320,123

2. 市債借入先別残高の状況

令和5年度末における市債の借入先別残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借 入 先	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政融資資金	11,484,298	11,063,162	10,754,788
かんぽ生命保険	998,499	779,219	566,044
ゆうちょ銀行	49,366	34,473	19,593
地方公共団体金融機構	698,065	786,937	908,170
日本政策金融公庫	406,366	367,541	326,527
山口銀行	4,726,516	4,254,532	3,692,758
西京銀行	1,330,350	1,587,441	1,954,780
萩山口信用金庫	2,581,705	2,400,190	2,227,006
山口県農業協同組合	671,414	601,571	531,729
山口県漁業協同組合	181,380	164,970	311,060
山口県市町村振興協会	1,003,142	1,012,934	1,026,975
山口県	3,597	1,835	693
合 計	24,134,698	23,054,805	22,320,123

第 10 基金運用状況調書

1. 土地開発基金

本基金は、地方交付税で措置された額並びに現金及び土地の運用収益を積み立てるなどして運用されることとなっている。

令和5年度の基金運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

基金名	基金の額	運用額				
		区分	前年度末 現在高	令和5年度中 増加高	令和5年度中 減少高	令和5年度末 現在高
萩市土地開発基金	1,294,609	現金	1,103,673	320	0	1,103,993
		土地	190,616	0	0	190,616
		債権	0	0	0	0
		計	1,294,289	320	0	1,294,609

令和5年度末現在、基金の額は12億9,460万9千円で、そのうち現金残高は11億399万3千円である。増加高の内訳は、土地貸付料19万5千円、預金利子12万5千円である。

土地の内訳は、次表のとおりである。

(上段の単位:m²)

(下段の単位:円)

用途別	増減状況			
	前年度末 現在高	令和5年度中 増加高	令和5年度中 減少高	令和5年度末 現在高
道路建設用地	16,845.71	0	0	16,845.71
	(51,171,556)	0	0	(51,171,556)
福祉施設建設予定地	3,998.00	0	0	3,998.00
	(22,000,000)	0	0	(22,000,000)
大照院駐車場整備用地	1,843.61	0	0	1,843.61
	(20,017,266)	0	0	(20,017,266)
図書館建設予定地	2,023.00	0	0	2,023.00
	(101,150)	0	0	(101,150)
住宅建設予定地	27,623.00	0	0	27,623.00
	(43,357,677)	0	0	(43,357,677)
工場用地	2,734.00	0	0	2,734.00
	(4,158,600)	0	0	(4,158,600)
史跡保存用地	622.74	0	0	622.74
	(832,302)	0	0	(832,302)
駐車場用地	1,218.00	0	0	1,218.00
	(17,304,520)	0	0	(17,304,520)
ゲートボール場・ キャンプ場用地	19,700.00	0	0	19,700.00
	(7,392,487)	0	0	(7,392,487)

(上段の単位:m²)

(下段の単位:円)

用 途 別	増 減 状 況			
	前 年 度 末 現 在 高	令和5年度中 増 加 高	令和5年度中 減 少 高	令和5年度末 現 在 高
農 業 施 設 用 地	2,445.00	0	0	2,445.00
	(6,931,600)	0	0	(6,931,600)
浦 中 傾 斜 地 崩 壊 防 止 工 事 用 地	1,476.00	0	0	1,476.00
	(1,166,040)	0	0	(1,166,040)
弥 富 住 宅 道 路 用 地	961.65	0	0	961.65
	(2,121,580)	0	0	(2,121,580)
自 然 公 園 集 団 施 設 整 備 事 業 用 地	214.00	0	0	214.00
	(1,143,320)	0	0	(1,143,320)
保健センター前駐車場用地	290.00	0	0	290.00
	(3,253,956)	0	0	(3,253,956)
池 ケ 原 用 地	2,520.54	0	0	2,520.54
	(3,705,193)	0	0	(3,705,193)
そ の 他	30,529.59	0	0	30,529.59
	(5,958,921)	0	0	(5,958,921)
合 計	115,044.84	0	0	115,044.84
	(190,616,168)	0	0	(190,616,168)

2. 用品調達基金

本基金は、300 万円の原資をもって運用されている。

令和5年度の基金運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

基 金 名	基金の額	運 用 額				
		区 分	前年度末 現 在 高	令和5年度中 増 加 高	令和5年度中 減 少 高	令和5年度末 現 在 高
萩市用品調達 基金	3,000	現 金	2,503	32,054	32,288	2,269
		用 品	497	32,281	32,047	731
		計	3,000	64,335	64,335	3,000

現金の増加高 3,205 万 4 千円は、各課への用品払出分の入金額で、減少高 3,228 万 8 千円は、用品購入分の支払額 3,228 万 1 千円と一般会計に繰り入れた運用益 7 千円である。

第 11 む す び

令和5年度の一般会計及び特別会計(6会計)の決算額の合計は、歳入 451 億 57 万 9 千円、歳出 441 億 346 万 7 千円で、前年度と比較すると、歳入では 4 億 1,794 万 7 千円(0.9%)、歳出では 4 億 8,843 万 7 千円(1.1%)、それぞれ減少している。

一般会計では、歳入が 312 億 6,911 万 5 千円、歳出が 303 億 8,640 万 8 千円で、前年度と比較すると歳入で 8,407 万 2 千円(0.3%)、歳出で 1 億 6,079 万円(0.5%)、それぞれ減少している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、8 億 8,270 万 7 千円で、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は 5 億 2,008 万 5 千円となり、令和 5 年度決算も黒字決算を維持している。なお、実質収支額は前年度と比較すると 1 億 121 万 5 千円(16.3%)減少している。

歳入決算額において、自主財源と依存財源を前年度と比較すると、令和 5 年度は市税に代表される自主財源の割合が 25.5%で前年度の 28.6%から 3.1 ポイント減少している。これは前年度決算で繰越金が多額であったこと、令和 5 年度決算で財政調整基金の繰入金が皆減となったこと等によるものである。また、依存財源の大きな割合を占める地方交付税は、124 億 8,545 万 5 千円と前年度と比較して 1 億 1,114 万 8 千円(0.9%)増加している。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等は大きく減少したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、普通建設事業費等の増加により、前年度と比較して 3 億 8,400 万 1 千円(9.4%)増加している。市債は消防指令センター整備共同事業が着手されたこと等により、前年度と比較して 3 億 4,680 万円(17.2%)増加している。

萩市の現状をみると、今後も自主財源が伸びる見込みは少なく、地方交付税や市債等の依存財源に頼らざるを得ない状況が続くと推測されることから、効率的な行財政運営が必要となる。

なお、自主財源の根幹である市税は、前年度と比較して 942 万 9 千円減の 51 億 1,246 万 3 千円となっている。このうち市民税は、個人市民税で若干増加しているものの、法人市民税で企業の収益の減少等により 756 万 4 千円(0.4%)の減収となっている。固定資産税は土地評価額の下落の影響により、214 万円(0.1%)の減収となっている。市税の収納状況をみると、不納欠損額は、721 万 7 千円で、前年度と比較して 1,409 万 6 千円(66.1%)減少している。収入未済額は、1 億 725 万 6 千円で、前年度と比較すると 1,007 万 4 千円(8.6%)の減少となり、収納率は、納付方法の多様化による利便性の向上により、97.8%と過去最高を更新している。

市税を除く自主財源の収納状況は、保育料等の児童福祉費負担金については、収納率が前年度と比較して 2.0 ポイント上回った 86.0%で、収入未済額は 1,310 万 4 千円となっている。また、住宅使用料については収納率が前年度と比較して 1.1 ポイント下回った 78.7%で収入未済額は 4,362 万 2 千円となっている。特に住宅使用料については現下の経済状況から、徴収が困難なものも多いと思料されるが、負担の公平及び財源確保の観点から未収入金対策については、より一層努力されたい。なお、過年度分の収納率は低下傾向にあることから、現年度分の滞納を縮減し、滞納繰越とならないよう努めるとともに、不納欠損に至る徴収困難事案の適正な法的処理等を進めるべく債権管理条例の制定についても速やかに調整を図られたい。

次に、歳出総額に占める義務的経費である人件費、扶助費及び公債費の割合は45.9%で、前年度と比較して0.8ポイント増加している。人件費及び公債費は、前年度と比較してそれぞれ減少している。一方で、国の施策である物価高騰対応臨時給付金事業及び住民税非課税世帯等生活支援給付金事業の実施に伴い扶助費は増加している。

投資的経費は決算額、構成比とも増加しているが、これは、消防指令センター共同事業、トマト選果機整備費補助事業等の大規模事業実施による普通建設事業費の増加や災害復旧事業費の増加によるものである。

その他の経費については、積立金が大きく減少しているが、これは学校給食基金や財政調整基金への積立額の減少によるものである。また貸付金の増加は、地域総合整備資金(ふるさと融資)貸付金の増加によるものである。

特別会計(6会計)では、全体の決算額の合計は、歳入が138億3,146万3千円、歳出が137億1,705万9千円となり、単純合計した形式収支及び実質収支はともに1億1,440万5千円の黒字となっている。しかし、依然として一般会計からの繰入金に依存した厳しい状況にある会計もあり、これらの会計については、今後の人口減少等も踏まえて、行政サービスの継続と負担の在り方等について、長期的視点から検討されたい。

次に、基金の令和5年度末残高は前年度末残高と比較して、2億8,347万1千円増加し161億74万円となっている。個別では、財政調整基金、市庁舎建設基金、減債基金及びあなたのふるさと萩応援基金等が増加し、国民健康保険基金、職員退職手当基金、学校給食基金、介護給付費準備基金、守永・石川基金等が減少している。そのうち、進学奨学金関係の基金については、篤志家からの寄附により造成されたもので、これまでの寄付目的に沿った基金の計画的な取り崩しにより基金残高が減少したものである。基金管理に際しては、安全性の確保を図りつつ適切な管理、運用に努められたい。

次に、令和5年度末における一般会計及び特別会計の市債残高の合計は223億2,012万3千円で、前年度と比較すると7億3,468万2千円の減少となっている。内訳では一般会計、特別会計とも減少している。市債残高については年度間の事業量による発行額に増減があるものの、減少傾向が続いている。今後多額の財源を必要とする事業が見込まれるため、市民の後年度負担となる市債の新規発行に当たっては受益と負担、あるいは世代間の負担の公平性の観点から、適正な発行に努められたい。

以上が令和5年度一般会計及び特別会計(6会計)の決算並びに基金運用状況についての審査の概要である。

我が国においては、人口減少に加え、少子高齢化が急速に進み、「団塊の世代」が75歳以上となり、国民の5人に1人が後期高齢者となる2025年問題と称される超高齢化社会を迎え、現役世代の負担の増加や人材不足の深刻さが危惧されている。萩市においても、超高齢社会を迎えており、国民健康保険事業(事業勘定)において見られるように、団塊の世代が後期高齢者医療に移行している。また、高齢化に伴う事業承継問題が深刻化し、地場産業の停滞も続いており、各産業において担い手不足、人材不足が生じている。

こうした中、萩市では農林水産部を始め、各部署において担い手確保の施策が展開されているところであり、移住対策も進められている。移住者数は一定の実績が上がっているが、「萩しごと net.」の活用等により、更なる就業支援を推進されたい。

行財政運営については、健全財政を維持しているが、市民税は、コロナ禍から持ち直しの傾向はあるものの、コロナ前の水準を回復しておらず、人口減少、特に納税義務者の減により個人市民税は減少傾向にある。地方税における安定的な税収である、固定資産税も減少傾向にあり、今後空き家の増加についても注視が必要である。

今後、人口減少等から、公営企業会計への繰出金の負担増も予想されるが、長期的な視点から、財源の確保に努められ、基礎自治体として行政サービスの維持及び向上に努められたい。特に、ふるさと納税は、萩市の貴重な自主財源の一つとして定着しているが、経費についても考慮し、新たな返礼品の開発など積極的な事業展開を期待したい。

現在、各地方自治体において、「公共施設等総合管理計画」に基づいた対応が進んでいる。萩市においても、「萩市公共施設等総合管理計画」に基づいて、長寿命化を図るための目標耐用年数に沿った修繕など、建築物を選定した保全計画等が進められており、萩市公共施設劣化状況調査も実施されている。しかしながら、依然として、施設総量は多く、老朽化した大型公共施設もあり、修繕費等維持管理費は膨大である。今後、人口減少等による利用需要の減と税収減が進む中、老朽化に対応した維持保全のための財源確保は難しいことが予想されるため、公共施設等マネジメントにより施設数量の適正化に努められたい。とりわけ、道路、トンネル、橋梁等の生活インフラについては、老朽化の点検を実施し、的確に修繕、更新等対応に努められるよう要望する。

DXの推進についても、国による「自治体DX推進計画」に基づきデジタル技術の活用による行政サービスの向上に努められるよう要望する。

今後、地方自治体を取り巻く厳しい環境の中、萩市においても地域経済の活性化など様々な課題が山積しているが、各種事務事業について費用対効果等を検証され、「明るく元気な萩市」の実現に向け各種施策に取り組まれるよう期待する。

